

成果の説明書

(氏名) 加藤 健太	(学部) 経済
<p>1 重要事項</p> <p>(a) 日本電力業史研究</p> <p>◆論文◆</p> <p>太平洋戦争期における日本電力業の<統制>につき、下記の論文を発表した。</p> <p>◎「戦時体制下の富山県営電気事業—電力国家管理と公営電気事業の帰趨—」『エネルギー史研究』第 37 号、2022 年 3 月。</p> <p>【概要】</p> <p>本研究では、富山県営電気事業を主な対象にして、電力国家管理の強化にともない日本発送電（日発）に電力設備を接続される過程で、電気事業を運営する地方公共団体がどのような議論を重ね、政策当局に対していかなる利害を主張したのかという点を検証した。とくに重要な分析結果は次のとおり。</p> <p>他の電気事業関係公共団体の主張と比較した場合、富山県は、県営電気事業の日発への譲渡を前提にしつつ、その「価値」を高く設定するよう強く求めた点に特徴をもっていた。それは、公営の継続を訴えた東京市や京都市とはかなり異なる主張であった。それゆえ、富山県は逡巡当局に対し、県営電気事業を日発に譲渡する際に、①公益性の視点から設定した低廉な料金や保有設備の高い価値を譲渡価格に反映させること、②工事中の設備も移管すること、③県内産業へ優先的に電力を供給すること、④従業員の雇用を維持しかつ待遇を改善することを求めた。そして、これらの要望はほぼ一貫して繰り返されたのである。</p> <p>(b) 産業政策史研究</p> <p>◆論文◆</p> <p>戦間期日本の自動車工業を対象にした産業政策につき、下記の 2 本の論文を発表した。</p> <p>◎「自動車工業の確立と『統制』—1930 年代初頭における政策構想の一側面—」『高崎経済大学論集』第 64 巻第 1 号、2021 年 7 月。</p> <p>【概要】</p> <p>本研究では、自動車工業確立調査委員会（自工調査委）第三特別委員会を主な対象にして、関係省庁と民間企業が、国内に自動車工業を確立するため、生産と販売をなぜ、どのように統制しようとしたのかという点を、省庁間および官民間のスタンスや見解の異同に焦点を合わせながら検討した。</p> <p>※なお、本論文の発表は、2020 年度の「成果の説明書」の「次年度以降の計画・抱負」で「『重要事項』の (a) で述べた産業政策史研究を継続する。」と宣言したことの実践を意味する。</p> <p>◎「1930 年代日本の補助金政策と自動車工業—政策過程の歴史分析—」『産業研究』(高崎経済大学地域科学研究所) 第 57 巻第 2 号、2022 年 3 月。</p> <p>【概要】</p> <p>自工調査委は 1932 年 3 月、標準型式の策定や使用奨励、関税、補助金、税制優遇措置などの諸施策から成る<政策パッケージ>を策定した。本研究では、これらの諸施策のうち補助金を対象にして、関係省庁のスタンスと見解の異同に光を当てながら、自動車工業の確立に向けた政策過程を分析した。</p>	

(c) 書評

神田さや子 (2017) 『塩とインドー市場・商人・イギリス東インド会社ー』 (名古屋大学出版会) の書評を『日本植民地研究』第 33 号 (2021 年 6 月刊行) に発表した。そこでは、「経営史的アプローチ」の可能性を以下のように指摘した。

神田氏が、ベンガル商家の経営行動として論じた商業からの撤退と事業の転換も興味深い。

第 9 章では、ベンガル商家が 1830 年代以降、塩取引をはじめ商業から撤退すると同時に、「安定的な地代収入と家の名誉の確保を約束」するザミンダーリー (不動産) 投資に「傾倒」したことが明らかにされた。そして著者は、こうした事業の転換を「商家が、本業であるはずの商業の規模を縮小しつつも、事業への投資、社会的活動 (消費)、(生活のための) 家計を管理しながら、家そのものの断絶を回避した」要因のひとつにあげた (273-274 頁)。

このような商家の経営行動は、当時の東インド (ベンガル) に特有といえるだろうか。(中略)

ベンガル商家にみられた「家そのものの断絶を回避」しようとする志向ないし経営行動は、「家産の維持」を重視した日本の商家にも通じるように思われる。しかしそれ以上に、事業の転換に積極的であり、行政職への転身にも高い価値を見出すベンガル商家と、「家業継承」に重きをおく日本の商家との間にある本業に向けた姿勢の相違に注目すべきかもしれない。

「経営史的アプローチ」は、比較史の視点を取り入れることで分析対象地域に特有の経営行動をさらに浮き彫りにできる可能性を秘めているよう。

(d) その他の研究

平井健介・島西智輝・岸田真編『ハンドブック 日本経済史ー徳川期から安定成長期までー』 (ミネルヴァ書房、2021 年 12 月刊行) に次の 2 本の原稿を執筆した。

◎「商社の誕生ービジネスチャンスと新規参入ー」

◎「余暇の広がりー日本人はどのような旅行をしてきたのかー」

2 その他の事項

(1) 共同研究の始動

* 東京大学の岡崎哲二教授、学習院大学の石井晋教授および埼玉大学の石直樹准教授と共同研究をすることになり、テーマ案の検討を開始した。

(2) 資料調査

* 宮城県公文書館と宮城県図書館、仙台市図書館 (市民図書館)、秋田県立公文書館、名古屋市市政資料館で戦間期の電力業に関する資料を調査し、有用な一次史料を入手した。

3 次年度以降の計画・抱負

◎「重要事項」の (b) で述べた産業政策史研究を継続する。具体的には、戦間期日本の自動車工業を対象にして、税制をめぐる政策過程を分析したい。具体的には、自動車工業確立調査委員会と自動車工業確立に関する各省協議会という 2 つの<審議機関>で展開された、関係省庁間のやり取りに考察を加える予定である。

◎ 持株会社の機能に注目しながら「財閥論」を再考してみたい。具体的な手がかりとしては、武田晴人 (2020) 『日本経済の発展と財閥本社ー持株会社と内部資本市場ー』 (東京大学出版会) を想定している。

